

2026年5月8日  
公益財団法人イオン環境財団

## 5月17日「第76回全国植樹祭えひめ2026」に協賛・出展

公益財団法人イオン環境財団(理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役兼代表執行役 会長 以下、当財団)は、5月17日(日)に開催される「第76回全国植樹祭えひめ2026」(以下、本植樹祭)に協賛・出展します。

全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民の理解を深めることを目的に、公益社団法人国土緑化推進機構と都道府県の共催により開催される、国土緑化運動の中心的行事です。

当財団は、1990年の設立以来、植樹活動をはじめとして、時代に即した環境活動に取り組み全国植樹祭へは、2018年開催の「第69回全国植樹祭ふくしま2018」以降、継続して参画しています。

本植樹祭は、愛媛県総合運動公園にて開催され、式典会場隣接の「おもてなし広場」にて当財団の環境活動の展示・発信を行います。サテライト会場のイオンモール今治新都市では式典のライブ中継が行われ、当財団は間伐材を利用したワークショップを実施します。

また、本植樹祭に向けた関連事業である昨年6月の国立大洲青年交流の家での1年前記念事業と、10月の「エミフルMASAKI」での200日前記念事業にて、環境活動のパネル展示やワークショップを実施しました。さらに2027年春には、山林火災からの復興再生を目的とした植樹活動を今治市と共催で実施する予定であり、本植樹祭を契機とした継続的な取り組みへとつなげます。

当財団は、いのちあふれる美しい地球を次代に引き継ぐため、今後も様々な環境活動に積極的に取り組んでまいります。

### 記

#### 【物品協賛内容】

- ・苗木 240本(樹種：イロハモミジ、ヒラドツツジ、サツキツツジ)
- ・帽子 3,700個(スタッフ用)

#### 【出展内容】

日時	2026年5月17日(日) 本会場 9:00 - 16:30 サテライト会場 10:20 - 15:30
場所	本会場 : 第76回全国植樹祭式典会場隣接「おもてなし広場」 サテライト会場 : イオンモール今治新都市 1階 きらめきコート
内容	・当財団の植樹活動をはじめとした環境への取り組みを紹介するパネル展示 ・間伐材を使ったストラップづくりのワークショップ

以上

## ご参考

### 【本植樹祭 記念事業での取り組み】(1年前記念・200日前記念)

日程	2025年6月22日(日)、10月25日(土)
場所	国立大洲青年交流の家、エミフルMASAKI (エミモール 1階 グリーンコート)
内容	当財団の植樹活動および環境への取り組みを紹介するパネル展示 等



1年前記念



200日前記念

### 【過去の全国植樹祭への取り組み】

名称	実施日	協賛内容
第69回全国植樹祭ふくしま2018	2018年6月10日	苗木・ミネラルウォーター等
第70回全国植樹祭あいち2019	2019年6月 2日	苗木・ユニフォーム等
第71回全国植樹祭しまね2021	2021年5月30日	苗木・帽子等
第72回全国植樹祭しが2022	2022年6月 5日	苗木・帽子等
第73回全国植樹祭いわて2023	2023年6月 4日	苗木・帽子等
第74回全国植樹祭岡山2024	2024年5月26日	苗木・帽子等
第75回全国植樹祭埼玉2025	2025年5月25日	苗木・帽子等

【公益財団法人イオン環境財団】「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」というイオンの基本理念のもと岡田卓也(当財団名誉理事長 イオン株式会社名誉会長相談役)により日本で初めて地球環境に特化した民間企業単独の財団法人として1990年に設立されました。以来、「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の4つの事業を中心に活動しています。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。(イオン環境財団HP：<https://www.aeonkankyozaidan.or.jp/>)

#### ■「植樹」事業

万里の長城での100万本をはじめ、国内外の地域行政と協力し、自然災害・紛争や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに活動を継続実施しています。当財団を含むイオン全体の植樹本数は、1991年から累計約1,287万本(2026年2月末時点)を越えています。

#### ■「助成」事業

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年総額1億円の助成を行っています。2025年までの35年間で、累計3,657団体、助成金額は32億9,235万円となりました。これまでの愛媛県での助成先は累計6団体で、助成金額は475万円です。

#### ■「環境教育・共同研究」事業

国際的な専門機関と連携し里山に関する共同研究を行うとともに、環境分野で活躍する人材を育成していくためのプログラムを実施しています。当財団は、2022年10月に特定非営利活動法人日本ジオパークネットワークと包括連携協定を締結し、その施策の一環として昨年10月、愛媛県の西予市立城川小学校に、環境教育教材の太陽光発電システムおよび環境教本を寄贈しました。「四国西予ジオパーク」に位置する西予市は環境教育に取り組んでおり当財団は、再生可能エネルギー活用の啓発および環境保全の学びを支援します。